

# 遠藤れい子の県政だより



○遠藤れい子事務所 〒940-0052 長岡市神田町3丁目1-3 TEL0258-32-1741 Fax0258-32-6443  
○県議会執務室 〒950-0965 新潟市中央区新光町4-1 県議会内 TEL025-280-5475

\*「遠藤れい子の県政だより」は、政務活動費を活用して発行しています。

昨年は、新型コロナウイルス感染症の猛威に直面するも、あらためて健康のありがたさや、普通の生活の大切さを再認識させられました。

多くみなさまに支えられ、活動をすすめてまいりました。みなさまの温かいご支援に心から感謝申し上げます。新年を迎え、ひきつづき全力でがんばる決意です。

昨年12月定例県議会（12/1～18）等について、ご報告いたします。

12月14日の連合委員会において、花角知事に下記のような質問を行いました。

今年も  
全力で  
がんばります。



## 大飯原発運転差止め判決（12月4日）ふまえ

### 柏崎刈羽原発の審査やり直しを

**遠藤**

大阪地裁は、関西電力大飯（おおい）原発3・4号機の設置許可取り消し訴訟で「規制委員会の判断は、地震規模の想定が必要な検討をせず、看過しがたい過誤、欠陥がある」として、設置許可取り消し判決を下しました。

知事は、この判決をどのように受け止めておられるのでしょうか。

**知事**

他県の原発のことであり、責任をもつて情報を収集し、分析する立場にはないことから、発言は差し控えてさせていただきます。

**遠藤**

報道によれば、新規制基準に「適合」と判断された原発には、判断で否定された手法が使われているとされます。柏崎刈羽原発6・7号機の審査

にも疑念を抱かざるを得ません。県として、適合性審査をやり直すよう求めるべきではありませんか。

**知事**

第一義的には、原子力発電所の安全規制に對し、一元的な権限と責任を有する原子力規制委員会が判断すべきことと考えます。

県といたしましては、ひきつづき技術委員会において、原子力規制委員会の審査内容に疑念が残る点について、確認していただきたいと考えております。

## 新型コロナウイルス感染症が拡大するも、 公立・公的病院の再編・統合は凍結を

**遠藤**

新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、厚労省でさえ、「公立・公的病院の再編・統合に関する報告」の結論を出すことは「見送る」としてしました。

本県の状況も予断は許されず。最前線で奮闘する医療機関を支える上でも、医療再編の議論は凍結すべきではありませんか。

同様に、県立病院のダウンサイジングや市町・民間への経営移譲などの議論も、感染症収束まで、先延ばしすべきではありませんか。

**遠藤**

「3つの検証」委員会は、多岐にわたる課題で検証作業を進めていますが、福島原発事故による「避難生活に関する検証」「安全な避難方法に関する検証」も、まだまだ説明すべき課題は尽きません。

「3つの検証」は、ひきつづき期限を設けず、作業を続けるべきと考えますが、知事の所見を伺います。

**知事**

3つの検証につきましては、これまでも答弁しておりますとおり、弁別を区切ることなく議論を尽くしていただきたいと考えております。

**知事**

感染状況は予断を許さず、万全の態勢で対策にとりくんでまいります。

一方、本県では持続可能な医療提供体制の構築は喫緊の課題であり、医療再編を促していく必要があると考えております。

県立病院の役割・あり方の見直しも、市町村や民間医療機関との役割分担のもと、持続可能な医療提供体制の確保は先送りできず、着実に取り組みを進めてまいります。

## 普通会計決算について共産党は、過大な公共事業による借金、消費税10%への増税の影響などを、県民サービス削減・負担増で乗り越えようとしたものであり、「不認定」としました。



県議会・普通会計決算審査特別委員会は、10月28日から11月5日まで各部署ごとに、また11月26日には知事総括質疑を行なって、決算審査を実施いたしました。

遠藤れい子県議は、未来にいがた会派の池田千賀子県議、リベラル新潟会派の秋山三枝子県議とともに、3人の女性議員が議席を並べて、毎回質問に立つてきました。

昨年度の普通会計決算は、12月議会で賛成多数で認定されました。





## 関山演習場、オスプレイが飛来する日米共同訓練 陸自隊員が感染、「中止せよ」と申入れ

新潟県の陸上自衛隊関山演習場（上越市・妙高市）と群馬県の相馬原演習場で、MV22オスプレイ6機、在日米海兵隊500人、新発田市の陸上自衛隊駐屯地から400人などが参加する日米共同訓練「フォレストライト」が、12月7日から18日まで行われました。

「憲法を守る新潟県協働センター」などの県民運動団体は12月2日、危険なオスプレイの飛来や訓練参加者の感染拡大への懸念から「中止」を求めていました。その後、自衛隊員の感染が明らかになったことから「総がかり行動inにいた実行委員会」として12月15日、あらためて即時中止を求めて、県に申入れを行いました。



## 感染症対策で奮闘する 保険薬局への財政支援と 職員への慰労金支給を要請

12月16日、遠藤県議は、長岡市の「みゆき薬局」や「みなみ薬局」などを経営する一般社団法人「新潟メディカルプラン」の代表者らと、知事宛ての要請を行いました。

院外薬局も新型コロナウイルス感染症の不安の中で働き、患者さんの診療控えて大変な減収となっていることなど、切実な訴えがありました。県医務薬事課は、「お話は受けとめ、知事会などを通じて国にも要望する」と答えました。



## 県立病院を県営のまま維持し 地域医療体制の充実をはかれ

遠藤れい子県議・共産党県委、花角知事、県病院局長に申入れ

遠藤れい子県議は、日本共産党新潟県委員会と11月30日、「県立病院を県営のまま維持し、地域医療体制の充実を求める要請書」を知事と病院局長に提出いたしました。

新潟県は、歴史的に県立病院が地域医療の重要な役割を担っており、医療の「最後の砦」となっているところも多いことから、へき地4病院（津川、松代、妙高、柿崎）も、県央地域の加茂病院・吉田病院も、県営のまま存続させ、地域医療の充実をはかってほしいと訴えました。



## 廃プラスチックの削減へ、遠藤県議の提案で 委員会室に「マイボトル」持参OKに！

新潟県議会ではこれまで、常任委員会室内に「マイボトル」の持参が許されておらず、議員にはいつもペットボトル飲料水と紙コップが提供されていました。

地球温暖化対策と海洋汚染防止の観点から、廃プラスチック削減が叫ばれてきましたが、遠藤れい子県議はかねてから「ペットボトル飲料に頼るのは問題」だとして、「マイボトル」の持参を提案していました。12月議会から、この提案が実現いたしました。



### 「地方自治体のデジタル化推進に向けた支援等を求める意見書」案反対討論

まず、県民の暮らしに役立つ行政のデジタル化、住民の利便性を高めるデジタル化は、進めるべきだと考えております。その上で、この意見書案に反対するのは、菅内閣が進めようとしている「行政のデジタル化」には、看過できない問題点が含まれていると考えるからです。

その第一は、「マイナンバーカード」普及が最優先に位置付けられている点です。菅首相は就任会見で、「デジタル庁」の創設、「行政のデジタル化のカギはマイナンバーカード」と述べました。政府の成長戦略会議の「実行計画」には、「今後2年半のうちにほぼ全国民に行き渡ることを目指し、来年3月から保険証とマイナンバーカードの一体化を始め、運転免許証のデジタル化も進める」としています。

全国民に機械的に「マイナンバーカード」が普及され、健康保険証や運転免許証など膨大な個人情報やひもづけされれば、カードの紛失や盗難などで、個人情報漏えいのリスクは大きく高まります。実際、アメリカでは、他人のナンバーを不正に入手した「なりすまし」犯罪や、自らすすんでマイナンバーを売って、犯罪に加担するケースまで発生しています。

日本でマイナンバーカードが2割しか普及しない最大の理由は、個人情報漏えいの懸念、行政に対する不信、高齢者などデジタル化の知識や理解が不十分な人々が多数存在しているからです。

第一に、安倍内閣の「自治体戦略2040構想研究会」第二次報告は、自治体の「事務作業は全てAI・ロボティクスに任せ（中略）半分の職員でも機能が発揮できるように仕組みを構築する」必要があると述べています。しかし、災害対策や感染症対策には、マンパワー確保が決定的です。

過度なデジタル化を拙速に推進すべきではなく、従来通りの事務手続きも選択できる環境こそ、残していくべきです。

（遠藤県議は反対しましたが、賛成多数で可決しました。）